



2024年 10月 15日担当 虻川

ENEOS、給食の運営会社から廃食油調達 SAFに転用

ENEOS は社食・給食大手のエームサービス(東京・港)から廃食油を買い取ること
で合意したと発表した。ENEOS が 2027 年に和歌山県で生産を始める再生航空燃料
(SAF)の原料として使う。脱炭素の観点から廃食油の需要が高まるなか、安定した調
達手段の一つにする。

ENEOS が廃食油の買い取りで合意したのは 20 社・団体目となる。エームサービス
が企業や工場、病院などの食堂で使った油を集める。SAF の製造装置が動くまでは
せっけんやインクに再利用する。

日経新聞



2024 年 10 月 15 日 担当 虻川

中国の飲食店の廃油が米企業に付加価値を与えるー

仏メディア

2024 年 10 月 8 日、環球時報は、中国で発生した廃棄食用油が米国企業の付加価値創造に寄与しているとする仏メディアの報道を紹介する記事を掲載した。

記事は、仏週刊誌レクスプレスの 7 日付文章を引用。文章はある会社が中国のレストランから集めた廃油を現地工場で加工した後、太平洋を横断して米国のカリフォルニア州まで輸送し、工場で米国の飛行機エンジン向けのバイオエタノールに再加工されると紹介した。

そして、中国は今や世界最大の廃棄食用油輸出国になっており、飲食店や食品工場から毎年 300 万トン以上の廃油が回収されているとし、バイオ燃料史上アナリストが「ここ数年、廃棄食用油の需要量や価格の上昇に伴い、収集設備の規模も拡大しているが、業界の実体はなおも不透明だ」と指摘したことを伝えた。

また、米国では 22 年に「インフレ削減法」が成立して以降、廃棄食用油の輸入量が激増したとし、仏インセック経済商業高等学院のジラール教授(政治学専門)が「米国はバイオ燃料奨励政策を出す一方で十分な原材料を確保できていない。そこで廃棄食用油を大量に輸入する必要に迫られた」と分析したことを紹介している。

文章は、米国が中国から輸入する廃棄食用油は急速に増えており、今年 1~8 月には 68 万トンを超えて米国の廃棄食用油輸入量全体の半数以上を占めたと紹介。廃棄食用油から生産するバイオ燃料は炭素排出量が少ないため多くの補助金を取得できるとした上で、ジラール氏が「米国の企業経営者は、石油から燃油を得るよりも、廃棄食用油を使ったほうが競争力があるということに気づき、高いコストを支払ってでも廃棄食用油を獲得してバイオ燃料への加工に取り組んでいる」と述べたことを伝えるとともに、米国では今後 5 年で 30 件のバイオ燃料生産プロジェクトが立ち上がる予定で、中国産廃棄食用油の需要がますます高まることになるとした。



2024年 10月 15日 担当 虻川

インキから見る世界景気 浮き沈み収まり成長軌道に

消費財のパッケージ印刷に使われるインキの需要は経済の体温を敏感に映し出す。原料となる顔料を含めて 60 カ国・地域以上に拠点を展開する世界最大手、DIC の池田尚志社長に世界景気の現状を聞いた。

——地政学や金融の情勢が揺れ動くなかで、世界経済の回復は力強さを欠くようにみえます。足元の景況感をどうみていますか。

「食品や飲料のパッケージ、総菜のトレイ、宅配用の段ボールなどに用いられるインキの需要は、まさに消費のリアルタイム指標です。ここ数年、外部環境の激変に伴う浮き沈みが大きかったのですが、ようやく安定的な成長軌道を取り戻した印象です」

「2020 年前半に世界に広まった新型コロナウイルス禍の前を 100 とすると、外食に代わってデリバリーなどの『中食』が急増したため、21 年には 105 くらいまで伸びました。社会活動が正常化に向かい、そんな特需が終わったところに、ロシアのウクライナ侵略や中東情勢の緊張に伴う消費マインドの冷え込みに襲われ、22～23 年は 97 程度に落ち込みました。24 年に入ってから回復基調で、いまは 100 を上回る水準に上がってきています」

——地域別や用途別で濃淡はありますか。

「生活水準が向上し、都市化が進めば、工業的に包装された商品の買い手は増えます。その意味でパッケージ向けのインキ需要の拡大速度は、各国・地域の国内総生産(GDP)の伸び率に準じます。パッケージ自体の種類も多様化し、フィルムや接着剤も併せて提案するなど、付加価値も高まります。中国やインド、インドネシア、バンラデシュなどアジアの人口大国は特に有望な市場です」

「逆に新聞や雑誌、チラシなどの出版向けは、インドのような例外を除き、デジタル化に伴って減少しています。パッケージ用と出版用は、10 年前には 1 対 1 の割合でしたが、現在はざっと 2 対 1。後者がなくなるとは思っておらず、最終的には 4 対 1 程度で落ち着くと予想しています」

DIC の池田尚志社長

——米国が 4 年半ぶりに利下げしました。影響は。

「当社の場合、売上高の 7 割近くが海外市場。世界各国の為替動向に反映されませんが、総じて影響は限定的です。残り 3 割程度を占める国内は、円高基調が強まれば、原材料のコスト負担が和らぎます。ただし日銀の金融政策の国内消費への影響は読みにくいです」

——世界的な物価上昇局面で、インキの値上げは進みましたか。

「グローバルにみれば原材料高などの価格転嫁は順調です。各国・地域のインフレ率に応じ、最近 3 年間は年 3～5%程度の値上げが浸透しました。欧米はインキ業界の再編が進んだこともあり(世界首位の)当社の要請をおおむね受け入れてもらえました」

「海外に比べると、日本は対応に時間がかかりました。ようやく値上げできたのは 2 年ほど前からです。コロナ禍の時期は、原材料の調達が滞ったり、物流が目詰まりを起こしたりしたため、やむを得ない供給の遅延も生じました。顧客は品質だけでなく、安定供給を重視する姿勢が強まっています。値上げとワンセットだと自覚しています」

——27 日に衆院選が行われます。経済・産業政策への注文は。

「あれもこれもは厳しいでしょう。人工知能(AI)や電気自動車(EV)など、国として成長を後押ししていく分野を明示し、支援にメリハリを効かせるべきです。先端半導体への大規模支援がよく話題に上りますが、ひとくちに半導体といっても素材まで含めれば裾野は広い。サプライチェーン全体を守っていく視点を持たないと、競争力は維持できないと思います」



2024年 10月 15日 担当 虻川

サカタインクスで初となる「ZEB」認証の新社屋を竣工

サカタインクス株式会社(本社:大阪市西区、代表取締役 社長執行役員:上野 吉昭、証券コード:4633、以下サカタインクス)は、兵庫県伊丹市にある大阪工場にて、サカタインクスで初となる「ZEB」認証を取得したユーティリティ棟(以下 UT 棟)を建設し、竣工しましたのでお知らせいたします。

このたび竣工した UT 棟は、執務室や会議室等のオフィススペースと設備メンテナンスのための作業場を併せ持ち、省エネルギーの観点から環境に配慮した社屋となっています。優れた断熱機能を持つ遮熱壁や鉄板屋根といった設備等などにより設計段階で 54%削減しつつ、太陽光発電による創エネにより合計で 127%の削減を達成し、最も省エネ効率が高い「ZEB」認証を取得するとともに、BELS (建築物省エネルギー性能表示制度)にて最高評価の星 5 つを取得いたしました。

さらにオフィス環境・労働環境を改善することで、社員の健康や快適性の向上に繋がるウェルネスオフィスも実現しています。

サカタインクスでは ESG 経営推進の一環として、生産活動におけるエネルギー使用量の削減(CO₂削減)に向け、太陽光パネルの導入など再生可能エネルギーの利用を増やすことで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



ユーティリティ棟(左) 屋上に設置した太陽光発電パネル(右)



オフィススペース(左) トレーニング機器などもあるリラックススペース(右)

【ZEB (Net Zero Energy Building)】

ZEB(ゼブ)とは、省エネルギーの高効率設備と併せて、太陽光発電などによりエネルギーを創り出すこと(創エネ)により、快適な室内環境を実現しながら建物で使うエネルギーの収支ゼロを目指した建物のことです。省エネ効率などに応じて「ZEB」、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented の4段階で定義されています。

【BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)】

BELS(ベルス)とは、建築物の一次エネルギー消費量に基づきBELS評価機関が5段階で評価する、建築物の省エネルギー性能に特化した評価・表示制度です。



ウメモト インフォメーション



2024年 10月 15日 担当 蛇川

フェノール大口価格、10月分3%安に 3カ月連続下落

合成樹脂などの原料となる工業薬品フェノールの国内大口価格が下落した。三井化学などが決める10月分の価格は1キログラムあたり364.2円と、前月比12.1円(3%)安い。3カ月連続の下落で、1月以来、9カ月ぶりの安値を付けた。原料のベンゼンの国内想定価格が、アジア市場での需給の緩みから下落した分を反映した。

日経新聞